

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
債券格付（期限付劣後債）	A-
劣後ローン格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 国内最大手、世界4位の産業ガスメーカーグループの持株会社。M&Aを通じた積極的な海外展開により、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアにわたるグローバル4極体制を構築している。持株会社を中心にグループには強い経営一体性が認められることから、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。なお、当社は三菱ケミカルホールディングスの連結子会社（出資比率51%）だが、上場企業として一定の独立性が維持されており、格付には当社自体の信用力を反映させている。
- 業績は堅調である。需要先業界や地域の分散効果により、コロナ禍でも産業ガスの販売数量は底堅く推移している。また、オンサイト供給による大口ユーザーとの安定的な関係性にも変化はみられない。電力価格の上昇などコストアップが懸念材料であるが、欧米を中心に価格転嫁が進んでいることを踏まえれば、今後も安定した収益力を維持できるとJCRではみている。また、近年の大型買収に係る投資回収は順調で、財務改善が進んでいる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/3期のコア営業利益は1,010億円（前期比15.8%増）と増益に転じる計画である（22年2月公表時点）。生産活動の再開に伴い製造業全般で需要回復が進んでいるほか、エレクトロニクス向け特殊ガスの需要も堅調に推移している。また、価格改定の進展により採算性の維持も図られている。今後は成長が期待されるエレクトロニクス分野の強化を中心に、各地域における事業密度を高めていく方針である。引き続き価格転嫁の状況に注意を払っていくとともに、成長戦略が更なる利益成長に繋がるか注目していく。
- 財務構成は改善基調にある。19/3期の欧州ガス事業及び米国HyCO（水素・一酸化炭素）事業の買収を主因として、ネットDER（ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後）は1.54倍（19/3期末）へ悪化した。ただ、その後は安定したキャッシュフロー創出力を背景に有利子負債の削減が進み、22/3期第3四半期末時点で1.03倍まで低下している。23/3期以降はエレクトロニクスや水素など成長分野において積極的な投資が見込まれるが、財務規律遵守の姿勢に変化はなく、当面も財務改善が続くとJCRでは想定している。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：日本酸素ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
大陽日酸株式会社第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2016年12月15日	2026年12月15日	0.390%	A+
大陽日酸株式会社第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年10月16日	2024年10月16日	0.130%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
大陽日酸株式会社第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年10月16日	2026年10月16日	0.190%	A+
大陽日酸株式会社第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年10月16日	2029年10月16日	0.300%	A+
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2021年10月14日	2026年10月14日	0.110%	A+
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年10月14日	2031年10月14日	0.280%	A+
大陽日酸株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000億円	2019年1月29日	2054年1月29日	(注1)	A-
大陽日酸株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	80億円	2019年1月29日	2059年1月29日	(注2)	A-

(注1) 発行日の翌日から2024年1月29日までにおいては年1.41%。2024年1月29日の翌日以降においては6ヵ月ユーロ円ライボーに2.40%を加えた値。

(注2) 発行日の翌日から2029年1月29日までにおいては年1.87%。2029年1月29日の翌日以降においては6ヵ月ユーロ円ライボーに2.70%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2019年3月18日付劣後特約付ローン（トランシェA）	750億円	2019年3月22日	2056年3月22日	(注1)	A-
2019年3月18日付劣後特約付ローン（トランシェB）	670億円	2019年3月22日	2059年3月22日	(注2)	A-

(注1) 実行日から2024年3月の利払日までの利息期間においては、基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利、2024年3月の利払日から2026年3月の利払日までの利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利、2026年3月の利払日以降の利息期間については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利。

(注2) 実行日から2024年3月の利払日までの利息期間においては、基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利、2024年3月の利払日から2029年3月の利払日までの利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利、2029年3月の利払日以降の利息期間については基準金利に当初スプレッドと1%のステップアップ金利を加算した変動金利。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年4月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本酸素ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル